

教育子ども委員会（10月26日）岡田ゆき子議員

保育料
値上?

日本一の福祉で子育て支援を 「子育てするなら名古屋」はどうするのか

事業仕分けが保育料の大幅値上げに

保育料について昨年の事業仕分けの結果は「継続」でしたが、名古屋市は社会福祉審議会に「保育料のあり方検討会分科会」を設置し、議論。10月15日に意見具申を受けました。これをうけて名古屋市は、26日の教育子ども委員会に「来年度から保育料を大幅値上げし、第3子以降の3歳未満児を対象にした保育料無料制度も見直す」という方針を示しました。

市は改定にむけて前回値上げした2008年の市負担額を基準に3つの指標を提示しました。

総合的に勘案する、と説明する値上げの指標

3つの指標	必要額	平均値上額(%)
国基準徴収率を政令市平均に(61.4%→70%)	11億円	月2,450円(13%)
2008年から増えた保育料軽減額を上乗せ	13億円	月2,905円(16%)
2008年度から増えた運営費の増加率で改定	13億円	月2,903円(16%)

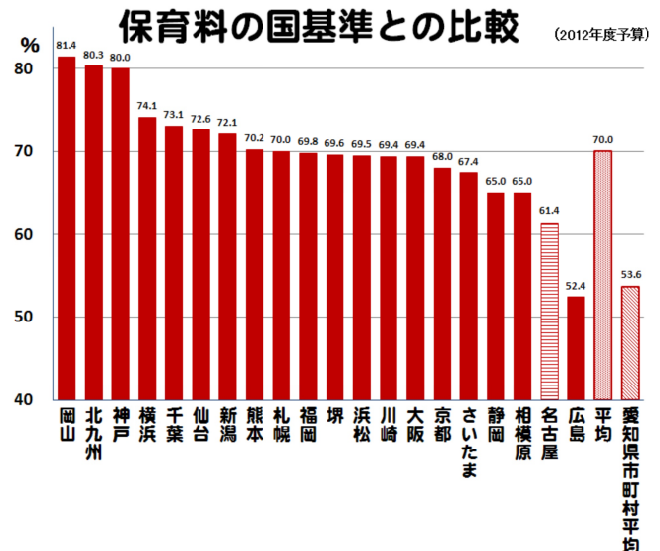
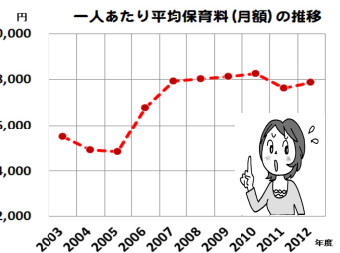
名古屋市はこれらを勘案して判断すると言いますが、13～16%の値上げを想定しているようです。

子育て世帯は経済的に厳しい

岡田ゆき子議員は「子育て手当が削減されるなど親の可処分所得は減る一方だ。親の生活実態を無視した値上げは許されない」と厳しく批判しました。

利用者しない人との不公平感はない

名古屋市は、保育所利用者とそうでない世帯の不公平感があることも理由にしてきましたが、保育料あり方検討分科会が行った市民アンケートでは、在宅の世帯も保育所利用世帯も、保育料は現状維持か軽減を、



というのが総意です。

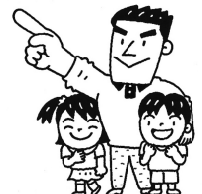
財政状況は値上げの理由にはならない

児童福祉法をみても「家計に与える影響を考慮して」「徴収することができる」のであり、保育料は無料でもいいのです。市の財政で左右されることなく、待機児解消を値上げの理由にする道理ありません。

減税日本ナゴヤは、この件に関して全く質疑がありませんでした。公明党と自民党からは、子育て世帯は減税の恩恵がない、減税で財源が奪われたのだ、保育料の軽減では政令市第2番目を維持すべきなどの意見が出されました。

反対請願は保留に

保育料値上げ反対の請願は「保留」になりました。



親戚・知人宅で保育 認可外保育施設利用

